

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 18 年 9 月調査結果

平成 18 年 10 月 10 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（9月）

9月の現状判断DIは、前月比0.8ポイント上昇の51.0となった。

家計動向関連DIは、コートやブーツなど季節を先取りした商品の動きは良かったものの、全体をけん引するには至らず、おおむね横ばいで推移した。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の高止まりの影響は継続しているものの、製造業の受注が持ち直したことから、上昇した。雇用関連DIは、企業の採用意欲が引き続き高いことから、上昇した。この結果、現状判断DIは2か月連続で上昇し、横ばいを示す50も2か月連続で上回った。

9月の先行き判断DIは、前月比1.3ポイント上昇の52.8となった。

先行き判断DIは、高騰した原油価格の影響にやや落ち着きが見られはじめ、設備投資意欲は高く、消費意欲も底固いと指摘されることから、2か月連続で上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は回復しているとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III．景気判断理由の概要	12
（参考）景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	111人	85.4%	近畿	290人	235人	81.0%
東北	210人	206人	98.1%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	166人	83.0%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	265人	80.3%	九州	210人	182人	86.7%
東海	250人	213人	85.2%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,774人	86.5%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

- I . 全国の動向
  - 1 . 景気の現状判断 D I
  - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
  - 1 . 景気の現状判断 D I
  - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、52.8となった。雇用関連は低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を1.3ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2006

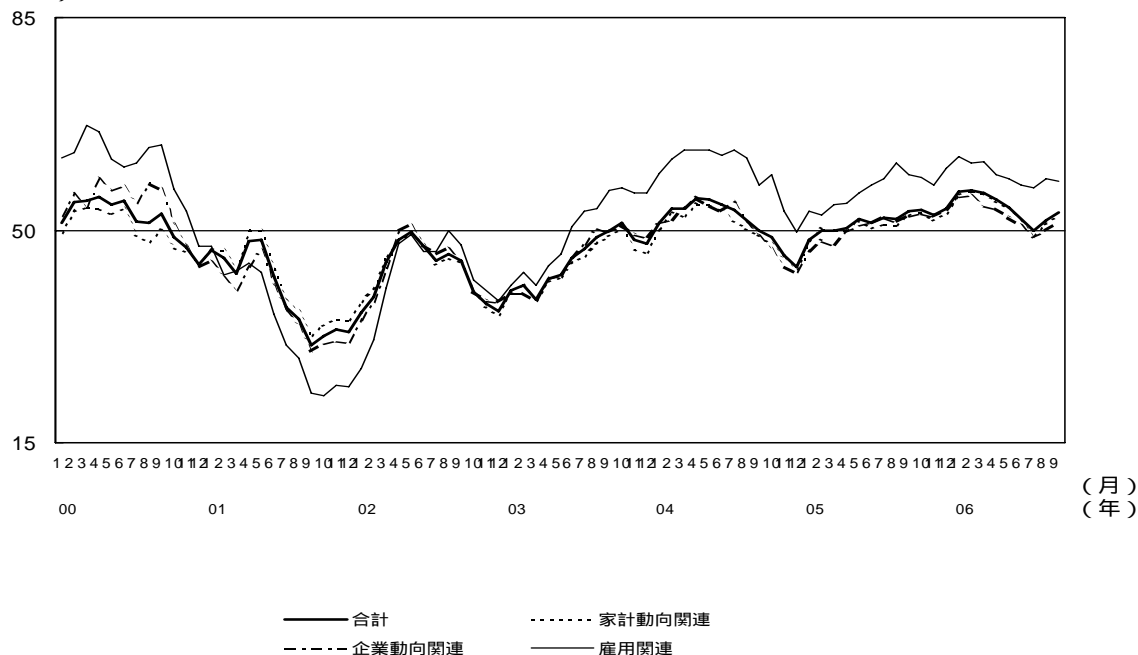
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		55.0	53.8	51.8	49.8	51.5	52.8	(1.3)
家計動向関連		54.8	53.6	51.3	49.0	51.0	52.5	(1.5)
小売関連		54.3	52.4	50.2	47.3	50.3	51.7	(1.4)
飲食関連		51.5	53.5	50.6	47.5	50.6	52.9	(2.3)
サービス関連		56.6	56.3	53.8	51.9	52.4	54.0	(1.6)
住宅関連		55.4	53.1	51.8	52.5	51.9	52.8	(0.9)
企業動向関連		53.5	52.0	50.7	48.8	49.9	51.2	(1.3)
製造業		52.9	51.1	50.4	50.0	48.1	50.3	(2.2)
非製造業		55.0	53.3	51.0	47.6	51.3	51.3	(0.0)
雇用関連		59.1	58.4	57.4	57.0	58.4	58.0	(-0.4)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2006	7	1.9%	21.3%	54.6%	18.6%	3.7%	49.8
	8	2.8%	23.0%	54.6%	16.7%	2.8%	51.5
	9	3.0%	25.6%	54.2%	14.0%	3.2%	52.8
(前月差)		(0.2)	(2.6)	(-0.4)	(-2.7)	(0.4)	(1.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で上昇、4 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは九州（3.8 ポイント上昇）、低下したのは沖縄（3.8 ポイント低下）であった。

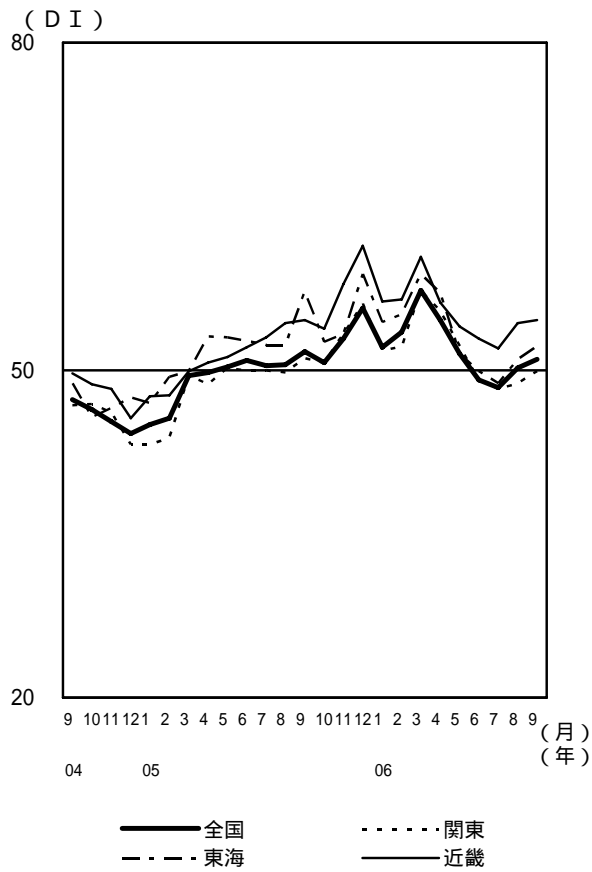
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2006 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		54.6	51.5	49.1	48.4	50.2	51.0	(0.8)
北海道		54.4	54.1	48.7	49.1	51.8	50.2	(-1.6)
東北		51.8	48.9	48.9	45.3	49.6	49.4	(-0.2)
関東		55.4	52.2	49.1	48.3	48.8	49.9	(1.1)
北関東		54.8	50.6	48.8	48.6	47.4	47.9	(0.5)
南関東		55.7	53.2	49.3	48.1	49.6	51.2	(1.6)
東海		57.1	51.5	49.9	48.8	51.0	52.2	(1.2)
北陸		53.8	52.0	48.8	48.2	49.0	48.5	(-0.5)
近畿		56.2	54.0	52.9	52.0	54.3	54.6	(0.3)
中国		54.4	51.5	48.4	47.3	49.4	50.3	(0.9)
四国		54.0	46.7	43.8	47.8	48.6	49.4	(0.8)
九州		52.6	51.2	46.7	47.4	47.4	51.2	(3.8)
沖縄		51.9	48.2	49.3	50.6	58.8	55.0	(-3.8)

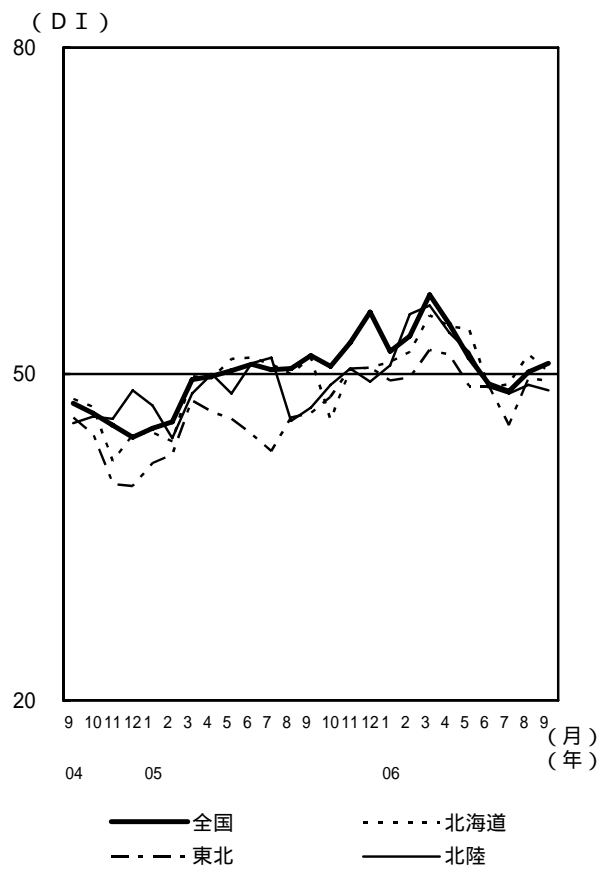
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2006 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		53.1	50.6	47.3	46.5	49.1	49.2	(0.1)
北海道		53.0	53.4	47.2	47.8	51.3	49.3	(-2.0)
東北		50.6	48.5	47.6	43.7	47.0	47.6	(0.6)
関東		54.5	51.2	46.8	46.1	47.3	47.8	(0.5)
北関東		54.2	50.7	46.4	47.1	46.3	46.5	(0.2)
南関東		54.7	51.5	47.1	45.5	47.9	48.6	(0.7)
東海		55.1	50.2	48.8	47.1	50.7	51.8	(1.1)
北陸		52.5	53.6	47.5	46.0	48.2	46.4	(-1.8)
近畿		54.4	53.0	51.5	50.0	54.5	53.6	(-0.9)
中国		51.7	48.9	46.8	45.3	47.9	49.6	(1.7)
四国		54.2	44.8	39.5	45.8	47.8	43.8	(-4.0)
九州		48.9	50.2	44.9	46.4	45.3	48.5	(3.2)
沖縄		53.8	48.1	48.9	47.2	63.0	55.8	(-7.2)

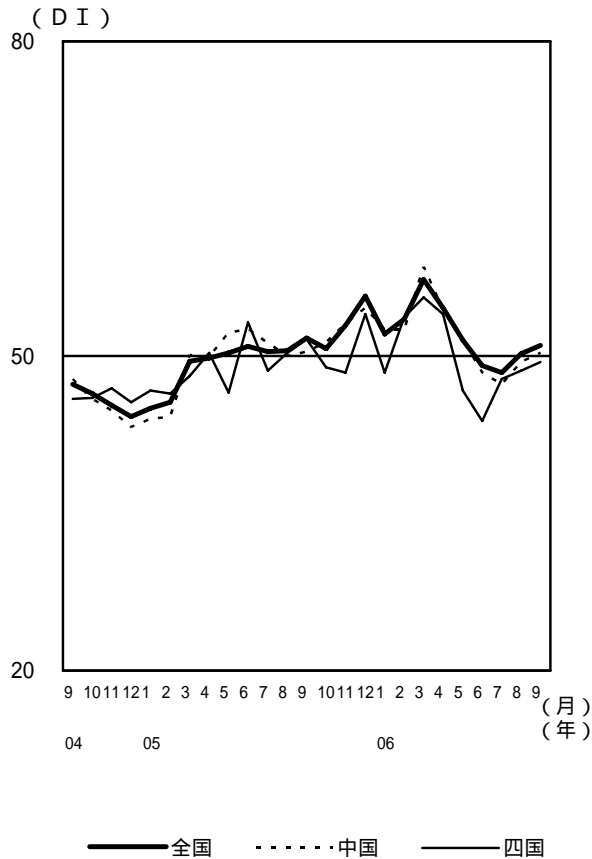
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



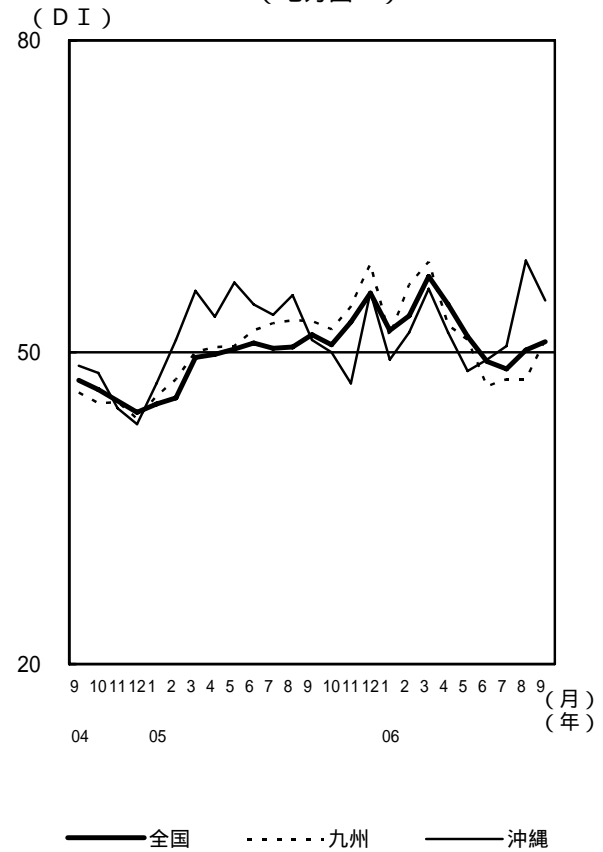
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で上昇、1 地域で横ばい、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは九州(3.1 ポイント上昇)、最も低下幅が大きかったのは北関東(0.2 ポイント低下)であった。

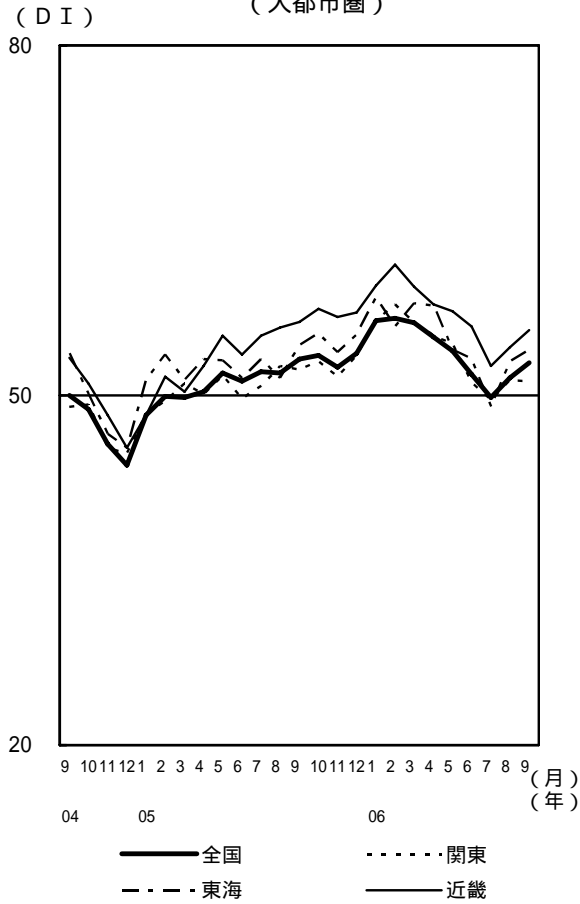
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2006 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		55.0	53.8	51.8	49.8	51.5	52.8	(1.3)
北海道		54.9	54.8	52.5	50.2	49.5	50.9	(1.4)
東北		51.7	50.3	50.5	47.1	50.2	50.2	(0.0)
関東		55.1	54.4	51.1	49.6	51.3	51.2	(-0.1)
北関東		52.5	54.6	50.9	48.3	50.0	49.8	(-0.2)
南関東		56.8	54.3	51.3	50.5	52.1	52.0	(-0.1)
東海		57.7	53.9	53.1	49.0	52.9	53.9	(1.0)
北陸		53.0	54.3	48.5	48.2	49.5	52.5	(3.0)
近畿		57.8	57.2	55.9	52.5	54.1	55.6	(1.5)
中国		55.4	51.6	50.6	50.7	50.6	53.6	(3.0)
四国		52.6	50.8	48.6	50.3	50.6	52.6	(2.0)
九州		53.5	53.1	51.6	50.5	52.0	55.1	(3.1)
沖縄		53.1	57.3	57.2	47.6	53.1	54.4	(1.3)

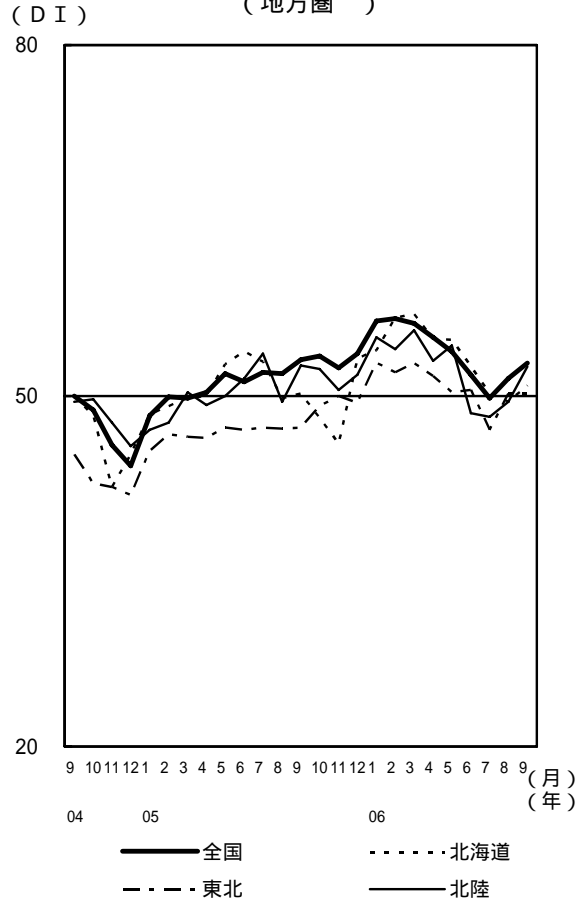
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2006 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		54.8	53.6	51.3	49.0	51.0	52.5	(1.5)
北海道		54.3	55.2	51.9	50.3	47.7	51.0	(3.3)
東北		52.6	50.5	51.4	46.3	48.8	50.5	(1.7)
関東		55.8	54.1	49.4	47.6	50.8	50.7	(-0.1)
北関東		53.5	54.5	48.9	45.6	49.5	48.8	(-0.7)
南関東		57.1	53.8	49.7	48.8	51.4	51.8	(0.4)
東海		56.9	55.5	54.0	48.8	54.1	54.0	(-0.1)
北陸		53.6	54.3	48.2	47.8	49.3	52.5	(3.2)
近畿		56.1	56.8	55.6	52.8	52.8	55.5	(2.7)
中国		55.1	50.9	50.0	50.0	50.6	54.1	(3.5)
四国		54.2	49.6	47.8	49.6	50.0	50.0	(0.0)
九州		51.8	51.8	50.2	50.7	51.6	54.2	(2.6)
沖縄		53.8	58.7	59.8	43.5	54.3	52.9	(-1.4)

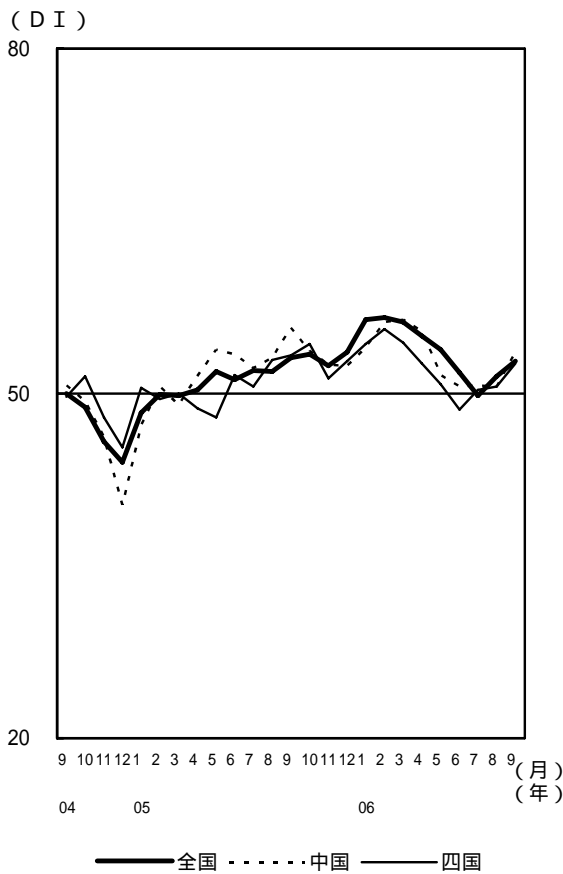
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



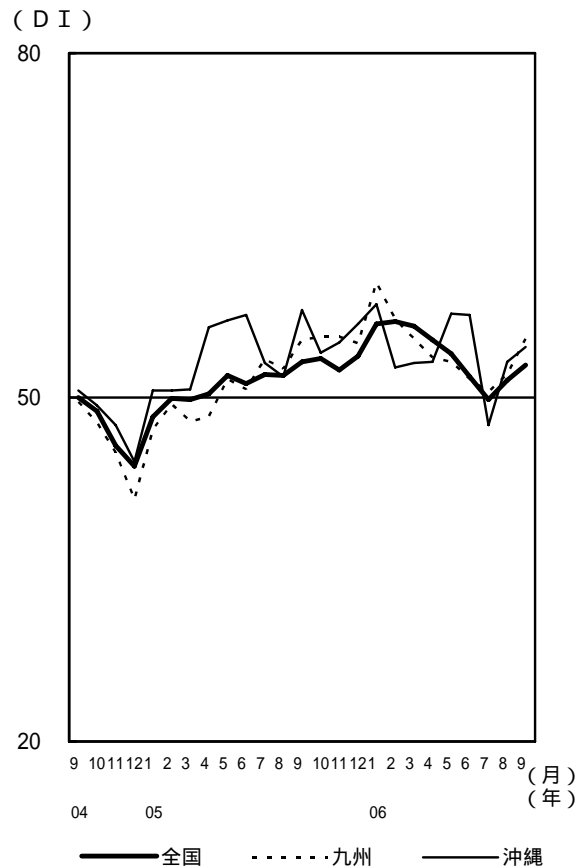
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



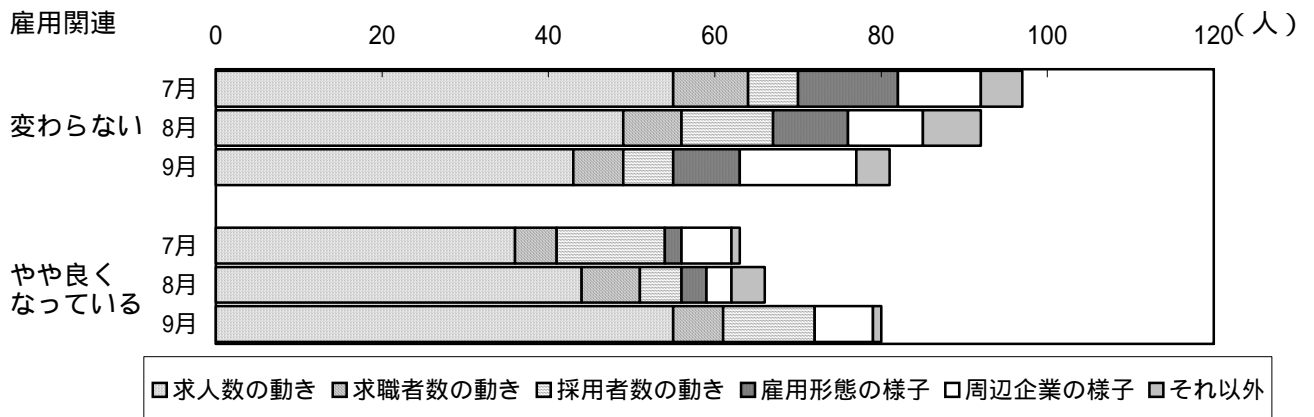
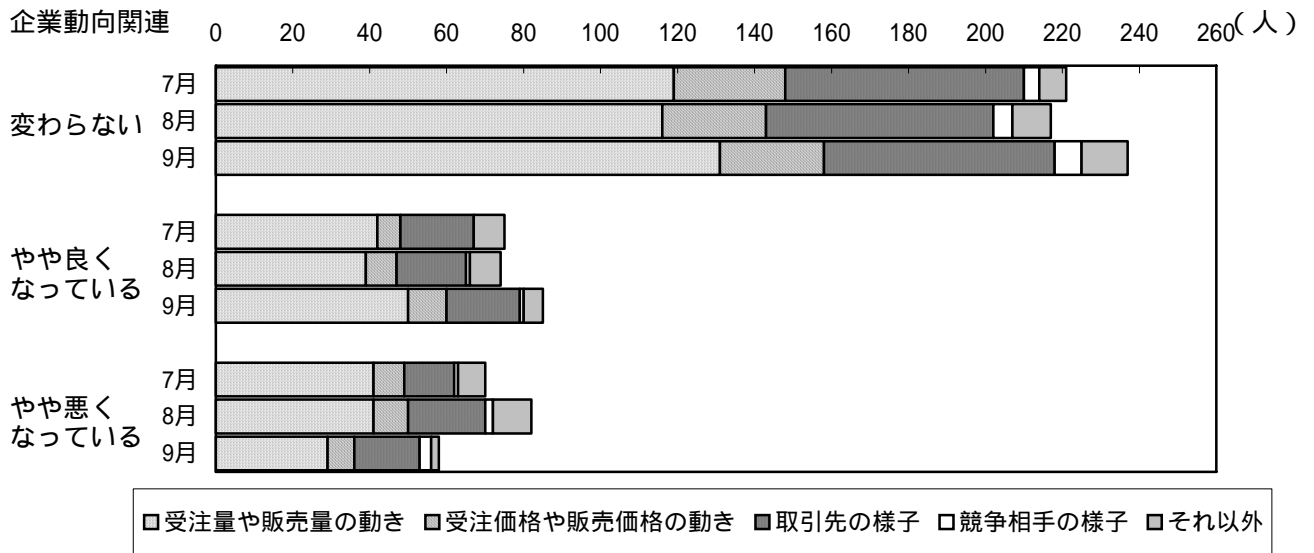
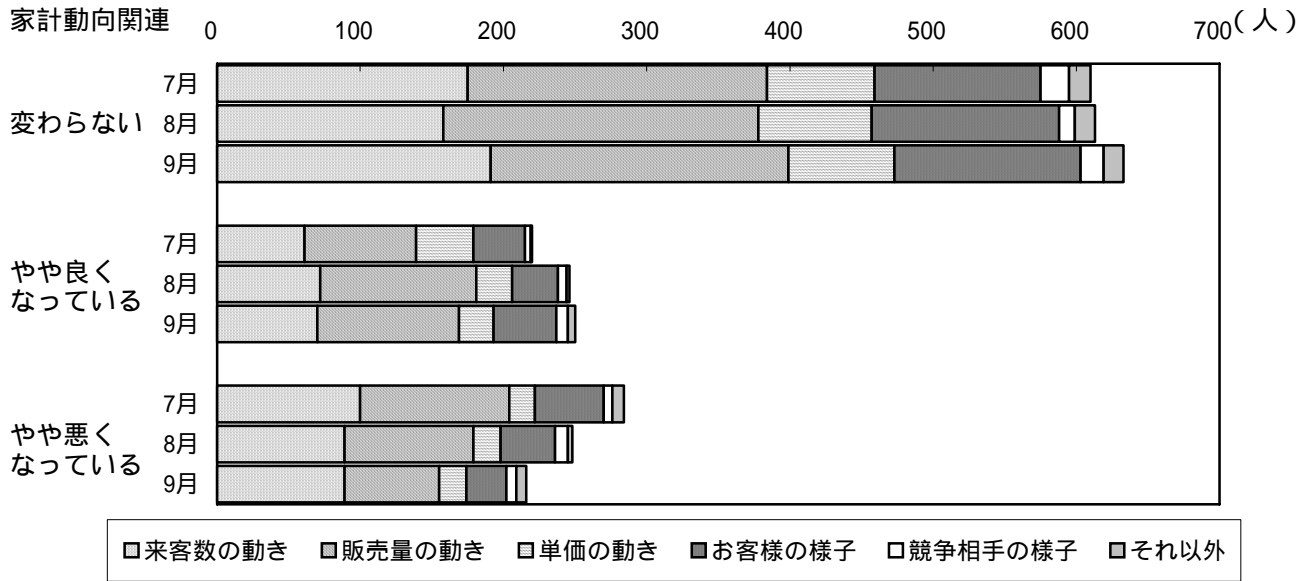
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行の予約が混雑して取りにくい時期になってきたが、多少料金が高くても旅行代金を支払い、予約を申し込む客が出てきた(東北=旅行代理店)。</li> <li>・9月は天候、気温に恵まれ、売上は順調に推移している。中旬に気温が急激に下がった影響で、防寒物の動きが早く、レザー、ムートン、カシミア、コート等が前倒しになっている。6月に株価低迷で底を打った大口高額品は、ここ3か月大きく前年割れとなったが、8、9月は復調の兆しが見られる(南関東=百貨店)。</li> <li>・来客数は前年比10%程度増加している。時間を掛けて商品を選ぶ客が増加しており、説明にもよく耳を傾けてくれている(四国=家電量販店)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規アトラクションのオープンにより堅調に推移したものの、台風等の天候不順があり、周辺の観光施設も含めて景気が良くなったとはいえない(北関東=遊園地)。</li> <li>・購入に前向きではあるが、かなり慎重である。ずいぶん早い段階から、検討を始める客が非常に多くなってきた(中国=住関連専門店)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・来客数は変わらないが、買上点数の減少により客単価が低下したため、売上は減少した。例年9月は客の購買態度に夏商品の余韻が残るが、今年は急激にしぶんでしまった(北陸=コンビニ)。</li> </ul>
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天候が安定し、ガソリンなどの燃料価格も一部で低下しており、不安感是和らいでいる。建築業者等の受注も、前月の好調さを概ね維持している(東海=会計事務所)。</li> <li>・携帯関連は10月の番号ポータビリティ開始にあたり、各メーカー受注、発注に強気な姿勢である。自動車関連も欧米・アジア・国内とも相変わらず好調に推移し、製造ラインはほぼフル操業が続き、受注減の様相は全くみられない(中国=電気機械器具製造業)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業は、自動車部品、半導体関連の受注が好調である。原油高の影響については、売上は減ってはいないものの収益に影響を及ぼしており、一部運送業などで10~20%程度の値上げをしている取引先がある(北関東=金融業)。</li> <li>・下請制度の見直しなどの動きもあり、受注が鈍化していたが、部材高騰による価格面の調整等も一段落したため、受注は意外と堅調に推移した(四国=一般機械器具製造業)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでけん引役だった自動車関連の注文に陰りがみられる(近畿=金属製品製造業)。</li> </ul>
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大手企業の秋採用も最終段階に入っているほか、中小企業も採用予定数の確保のために大学を訪問するなど、積極的に動いている(近畿=学校[大学])。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き企業の正社員雇用の意欲が活発である。特に採用背景が人員の退職補充ではなく、事業の拡大による採用意欲が高い(中国=人材派遣会社)。</li> </ul>	
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌地区での地上波デジタル開局後、初めての歳末商戦時期となるため、薄型テレビ、DVDレコーダー等のデジタル機器の購入に拍車がかかる(北海道=家電量販店)。</li> <li>・10月以降の予約状況は国内が前年比で110%、海外が前年比150%で推移している。国内は北海道、海外はヨーロッパ等高単価の旅行の人気の高い(九州=旅行代理店)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋物の本格的なシーズンに入り、旅行用のTシャツ、パンツ、ジャケットの売上が非常に良いので今後期待が持てる。明るめ、派手めの商品の動きが良く、中高年の購買意欲が強い(南関東=一般小売店[衣料・雑貨])。</li> <li>・原油の高騰で商品価格が上がる懸念があったが、現状から判断してあまり影響がなさそうである。ただ、年末にかけて輸入牛肉などの動き次第で単価が下がると、売上が前年を下回る可能性がある(北陸=スーパー)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街内にある地元スーパーが10月の中旬に閉店ということもあり、特に商店街内の食料品販売店などは影響が大きい。商店街の店主・経営者には、先行きに対する不安を持つ人がかなり多い(四国=商店街)。</li> </ul>
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気機器の生産ラインや食品関係のプラント等の受注が決まっている。また、同様の引き合いもあり、先は明るい(四国=電気機械器具製造業)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・受注残高は高水準で推移しており、生産量の7~8か月分が確保されている。一方、機械業界の稼働状況が敏感に反映される刃の工具は、メーカーで若干生産調整するのではというニュースが届いており、少々気に掛かる(北陸=一般機械器具製造業)。</li> <li>・現在の景気は良いと感じるが、将来の不透明感を訴える取引先が多い。一部の業種や零細企業などは、足元の景気悪化を訴えるなど二極化現象も見られる(九州=金融業)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在はまだ工事量を抱えているが、この先は目に見える案件はない(南関東=建設業)。</li> </ul>
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的に人手不足の感否めない。また、年末の多忙な時期を迎える前に採用しておこうという企業が今後増える(沖縄=学校[専門学校])。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下期にかけて流通や娯楽施設の新規オープン予定があるものの、地元老舗企業の閉店、倒産も聞こえている。明暗が交錯している状況である(東北=新聞社[求人広告])。</li> </ul>	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

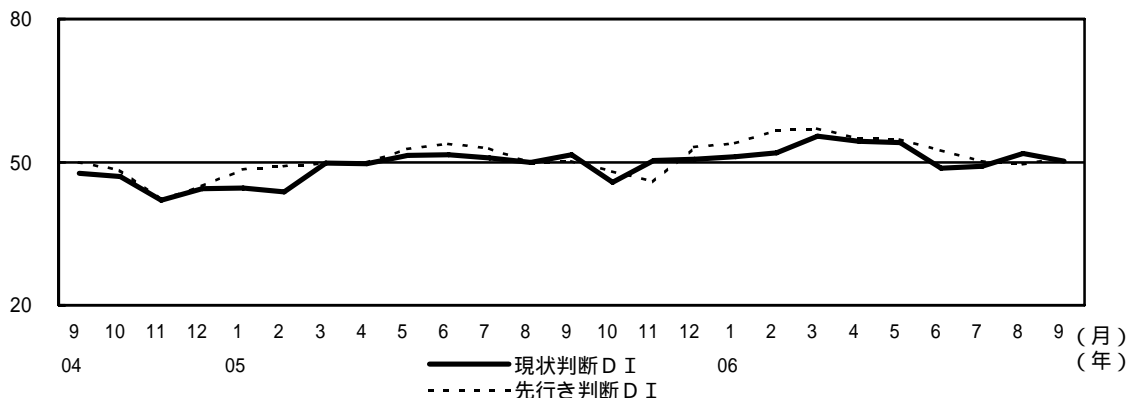


# 1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 紳士衣料の浮上のきっかけがつかめない一方で、婦人衣料はスーパーブランドが大幅に伸長しており、全体をけん引している。しかしスーパーブランド以外については、アイテム別、ブランド別の差が大きく、全体が一律に回復している訳でもない。高額品を求める客の購買モチベーションは価格ではなく、希少性などの価値感であり、中所得者層の判断基準とは異なっている感がある(百貨店)。
		・ 台湾からの入込が急速に減少している(観光名所)。
		・ 依然、旭山動物園人気で札幌・富良野地区の観光客の入込が好調である。客層が団体から個人客に変化することで宿泊単価も上向き、飲食部門も好調である(観光型ホテル)。
企業 動向 関連		・ 客との会話内容や業務量、当社の受注数から、景況感は相変わらずやや良い水準のまま推移している(通信業)。
		・ 本州、特に東京地区のマンション、ビル需要が相変わらずおう盛なこともあり、その余波で道内メーカーにも資材発注が多くきている。また鉄鋼メーカーもフル操業が続いており、その余波として道内の関連メーカーもフル操業の状態となってきた(輸送業)。
雇用 関連		・ 一部の非鉄金属加工を除き受注量は減少傾向にある。金属加工業界の新規受注も安値受注が多くなっており、良い方向への道筋がみえてこない(その他非製造業[鋼材卸売])。
		・ 農業生産が上向きになったが、その恩恵を受ける企業以外は、住宅、建設、自動車関連、流通とも底上げが感じられない(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		<p>：道外からの団体ツアー客、個人客ともに、人員数が伸びている。宿泊単価が好調であり、売店等付帯収入も高い水準にある(観光型ホテル)。</p> <p>：最近全国的に高まりつつある飲酒運転への批判から、心理的に酒を飲まないことが一つの流れになってきている感があり、酒類販売には逆風になっている(一般小売店[酒])。</p>
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 原油価格は落ち着きを見せ始めており、一時期のような価格上昇圧力は緩和されてくるが、客との会話からは景気の良い話はあまり聞かれず、むしろ家計にはまだまだ余裕がないという声がよく聞かれる(スーパー)。
		・ 札幌地区での地上波デジタル開局後、初めての歳末商戦時期となるため、薄型テレビ、DVDレコーダー等のデジタル機器の購買に拍車が掛かる(家電量販店)。
企業 動向 関連		・ 不動産取引の動向、建物の新築とも、伸び悩み傾向にあり、今後の状況も厳しいものになる(司法書士)。
		・ 法人需要の活性化が見込める(家具製造業)。
雇用 関連		・ 公共事業依存の体質からまだ抜け切れておらず、新たな事業に取り組む企業もほとんどないため、今後についても変わらない(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		<p>：地元球団が優勝することになれば、道民意識の高揚により消費に対して好材料となってくる可能性があるが、一方で北海道経済には依然として回復の兆しが少ないことから、全体としてはプラスの効果が相殺され、今後も現在の状況がしばらく続く(百貨店)。</p> <p>：原油価格高騰の影響はまだ雇用面には現れていないが、これから冬季を迎え心配だと話す事業主や業務の外注化を進める事業主がいる(職業安定所)。</p>

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移





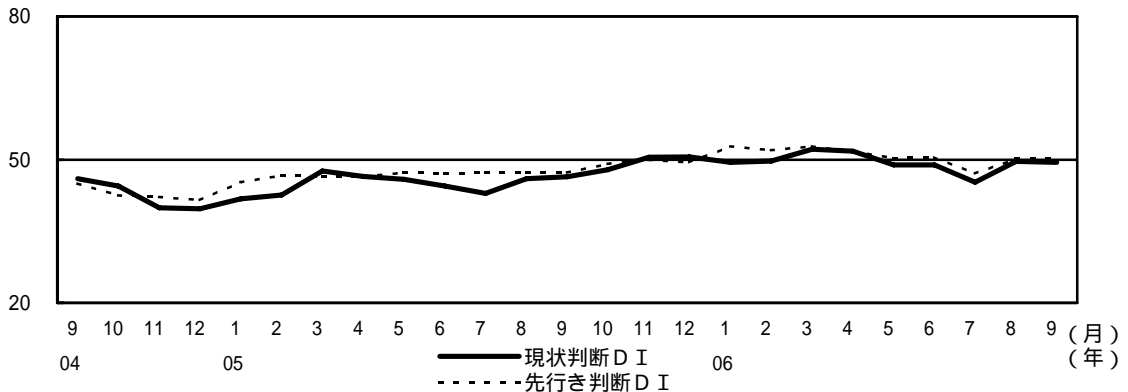
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・前月は猛暑もあり夏物商品が順調で客の動きも良かったが、当月は平年並みの気温になり、客の動きも通常に戻った。一進一退といった状況で、やや低調である(スーパー)。
		・旅行の予約が混雑して取りにくい時期になってきたが、多少料金が高くても旅行代金を支払い、予約を申し込む客が出てきた(旅行代理店)。 ・以前までは平均的に来客があったが、最近では良い時と悪い時の差がはっきりしすぎて、全然客が来ない日も増えてきた(一般レストラン)。
	×	・500円くらいの弁当を購入していた客が、給料日後でも300円程度のものを買うようになった。このような傾向が強まっている(コンビニ)。
企業 動向 関連		・自動車部品、民生機器ともに好水準のまま推移している。懸念していた為替動向も比較的安定した動きで、現時点では経営に及ぼす影響は少ない(一般機械器具製造業)。
		・厳しい状況のため新商品で販促を重ねた結果、2けたの伸びをみせた。地元は依然厳しいが、首都圏の伸びが全体を押し上げている(その他非製造業[飲食料品卸売業])。 ・コストダウンの要請が相次いでおり、原材料高と重なって利益確保が難しくなっている。しわ寄せが下請にきており、忙しい割には利益が出ない(電気機械器具製造業)。
	×	・民間の設備投資が活発化しており、受注量を確保している。ただし、投資は中央資本に偏っており、地元企業の設備投資についてはまだまだである(建設業)。
雇用 関連		・工場労働者に対する求人が多く、既存請負労働者が引き抜かれて正社員になった。労働市場での需要と供給がアンバランスになり、人材不足感は強まっている(人材派遣会社)。
		・新聞に限ったことかもしれないが求人数が減ってきている。特に地元の動きが悪い(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		：競合する外食店では値上げしたり、高価格のメニューをそろえたりしており、それでもやっていけるということは、景気は良くなっている(一般レストラン)。 ：競合するホテルが3軒も増えて市内の客室は飽和状態だが、行楽シーズンに気候が安定していたことと、駅前という立地の良さから客を取り込めている。新規のホテルも善戦しており、既存のホテルでも立地の悪いところは厳しくなっている(都市型ホテル)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・灯油の値上がり感が表面化してきて、家庭への影響が懸念されるため、全体的には楽観できない(遊園地)。
		・季節商品は天候に左右されるが、テレビは年末に向けて新製品が続々出ている。そのなかで単価のダウンが進み、32型以上の大型でも動きが良くなる(家電量販店)。
企業 動向 関連		・仕事量は確保できるが、不採算機種が多く苦慮している。中小企業にとっては決して景気が上向きではない。正社員では利益が出ないため契約社員を雇い、固定費の変動費化を進めている(電気機械器具製造業)。
		・大手企業は購買意欲もおう盛だが、地元企業は意欲の向上がみられない。大手、中堅ゼネコンからの発注は9月にしては多いが、地場の中小は厳しい(コピーサービス業)。
雇用 関連		・下期にかけて流通や娯楽施設の新規オープン予定があるものの、地元老舗企業の閉店、倒産も聞かえている。明暗が交錯している状況である(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		：この先3か月は団体客の予約が例年より多く、明るい見通しである(観光型ホテル)。 ：地域差はあるが、設備投資の動きは現実的になっている。しかし受注競争が激しいため価格面で厳しい状況であり適正価格でない状況での景気回復には問題が多い(建設業)。

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



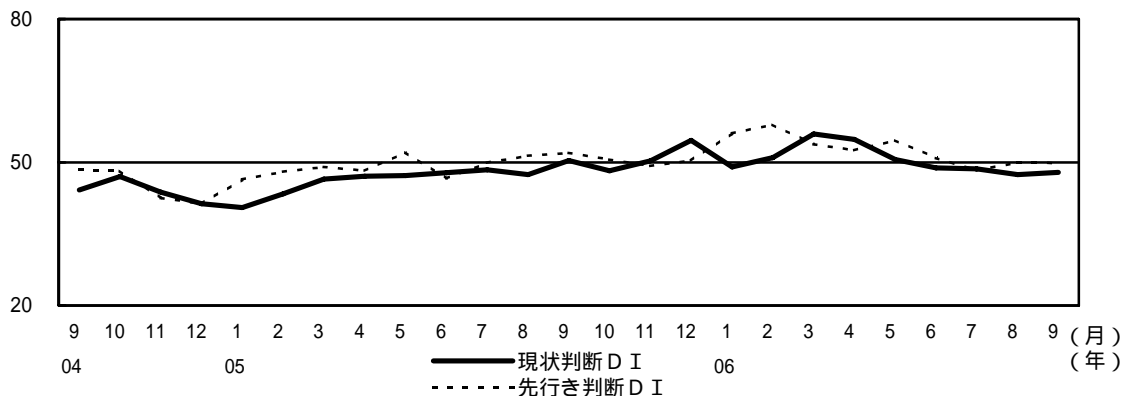
### 3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 宿泊単価は6～7千円くらいのところを行ったり来たりしており、8千円は取れない状況である。大企業の出張者に対する経費は厳しいようである(都市型ホテル)。
			・ 来客数は増えてきているが、単価は下がっている。また、最近は特にカードでの買物が目立っており、客は買物とカードのポイント、ダブルの魅力で良いが、店には痛手である(商店街)。
			・ 8月の早い段階から、ウォームビズの展開を始めて、9月後半から非常に多くの客が来店している。新しいスタイル、提案を行なうことにより、動きが良くなっている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 製造業は、自動車部品、半導体関連の受注が好調である。原油高の影響については、売上は減っていないものの収益に影響を及ぼしており、一部運送業などで10～20%程度の値上げをしている取引先がある(金融業)。
			・ 7～9月は前年に比べ10%ほどマイナスとなっている。予定していた販促ツールなどの製作開始の遅れや再度見直しによるペンディングが目立つようになっている。中間決算以降の広告宣伝予算の使い方が気になる場所である(広告代理店)。
	雇用 関連		・ 求人募集企業が増加しており、製造業の正社員も多くなっている。サービス業も依然パート募集が多いものの、正社員募集も増えてきている(求人情報誌製作会社)。
		・ 依然として派遣、請負求人の数は多いが、今月上旬から、中小零細企業での受注増加による求人、長年の欠員を解消するための求人が若干増加してきている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：新規アトラクションのオープンにより堅調に推移したものの、台風等の天候不順があり、周辺の観光施設も含めて景気が良くなったとはいえない(遊園地)。 ：落ち込んでいた地域の祭りや企業の感謝祭等のイベント受注は回復しているが、比較的好調であった商業、サービス業、不動産業からのスポットコマercialが先月に引き続き減少している。総体的な売上高は横ばいである(その他サービス業[放送])。
先行き	分野	判断	判断の理由
			・ デザートとチルド飲料、特に値段の高いコーヒーが良く売れており、前年比130%と好調であるが、全体では変わらない(コンビニ)。
	家計 動向 関連		・ 9月の状況から、この先1～2か月は来客数は伸びない(一般レストラン)。
			・ 現状では大きく崩れるような要因は見受けられず、好調を維持する(一般機械器具製造業)。
	企業 動向 関連		・ 輸送量は前年並みの予想であるが、燃料費もようやく下がる気配であり、荷主との運賃交渉もある程度の理解が得られそうである。ただし、今までのコスト負担分は減収となる見込みである(輸送業)。
			・ 求人数の動き等からみると、やや停滞期に入っている部分があるので、2～3か月後は変わらない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：市の中心街の旧百貨店跡に、放送局を核とする商業地域がオープンし、今後の活性化が期待されている。昨年末に閉店した大型店跡の出店も決まり、年内にはオープンする予定と聞いている(新聞販売店[広告])。 ：求人をけん引する製造業の受注は増加しているものの一服感がある。海外展開により利益を出す動きが、再び目立ち始めている(民間職業紹介機関)。

( D I )

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



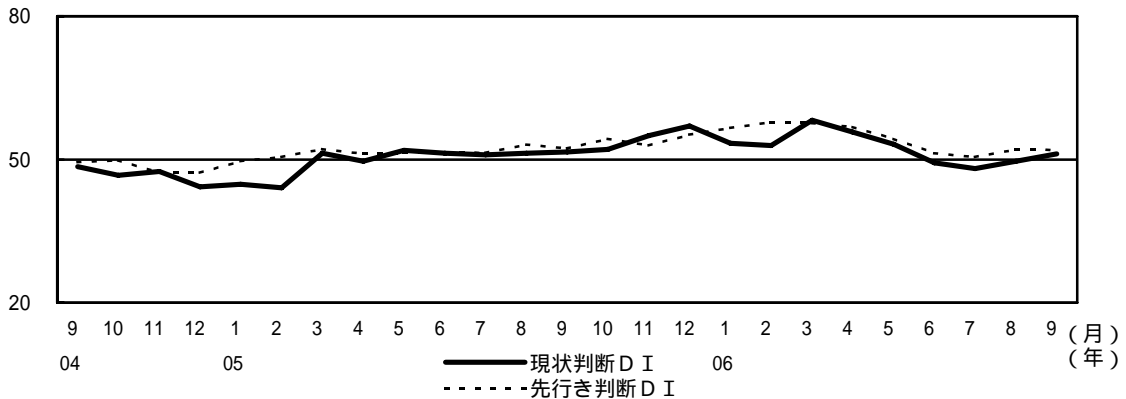
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・9月は天候、気温に恵まれ、売上は順調に推移している。中旬に気温が急激に下がった影響で、防寒物の動きが早く、レザー、ムートン、カシミア、コート等が前倒しになっている。6月に株価低迷で底を打った大口高額品は、ここ3か月大きく前年割れとなったが、8、9月は復調の兆しが見られる(百貨店)。
			・来客数の落ち込み以上に売上が大幅に減少しており、前年比90%程度で推移している。客の衝動買いが非常に少なくなっている(コンビニ)。
企業 動向 関連			・最近、投資目的でマンションを探す人が増加している。主に30歳代後半で、上場会社に勤務している人が大半である(金融業)。
			・業界は全体的に忙しく、職人を探すのに手間取っている。原油や鉄の単価上昇も背景にあるのか、物価が高くなってきている(建設業)。
			・ポリ袋、紙製品の値上がりが見え、年末にかけてまだ上がりそうである(食料品製造業)。
雇用 関連			・次年度の新卒採用に関し、メーカー中心に、これまで手が回らなかった関連グループ企業の採用支援を含めて動きが出てきており、グループ全体の採用枠は拡大傾向にある(求人情報誌製作会社)。
			・依頼が来てもベストな人材を派遣できないケースが増えており、同業他社にも声をかけるようこちらからお願いする企業すら多々出る始末である。依然としてスタッフ不足が深刻である(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：サービス残業が多く、近隣企業の夜の食事が減少している(一般レストラン)。 ：オフィス増床希望テナントに対し、既存賃料より高めの賃料を提示してもさほど抵抗感がないなど、賃料相場が若干上昇してきている(不動産業)。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・秋物の本格的なシーズンに入り、旅行用のTシャツ、パンツ、ジャケットの売上が非常に良いので今後期待が持てる。明るめ、派手めの商品の動きが良く、中高年の購買意欲が強い(一般小売店[衣料・雑貨])。
			・練習場主催のコンペへの参加者がかなり増えてきている(ゴルフ練習場)。
	企業 動向 関連		・建築業界はいまだに安値受注を脱していないため、黒字を出すことは大変である。空調関連機器は安いものしか売れず、利益が出ない(電気機械器具製造業)。
			・現在はまだ工事量を抱えているが、この先は目に見える工事案件はない(建設業)。
雇用 関連		・パートから正社員といった雇用形態の変化や、新卒、中途、外国人労働者の組合せなど、単なる採用増加ではなく、採用数内で質的な工夫局面に入る(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		：家庭用ゲーム機は、年末にかけて新製品ラッシュがあり、特に製品の値下げにより普及に弾みがつく。また先日行われた新製品ショーには、家庭用、業務用の両ジャンルにおいて前年を上回る入場者数を記録した(その他レジャー施設[アミューズメント])。 ：テレビは相変わらず単価の下落が響いている。インチアップや併売率の向上などで対処したい。コンピュータも新OSへの期待感から買い控えの影響を受けている。年末は厳しい商戦になる(家電量販店)。	

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



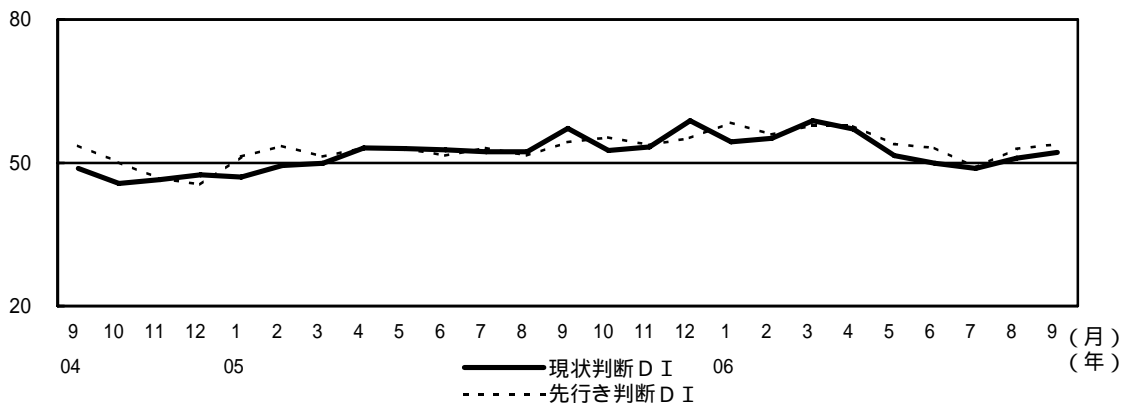
5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・販売量は、昨年の万博会場周辺の量販店では増加傾向にあるが、駅や宿泊施設の販売店では減少するなど、販売地によってばらつきがある。しかし、全体の販売量はほぼ変わらない(商店街)。
			・当店や競合店で大規模な売場改装を実施しており、競合は激化しているが、当店の売上は好調に推移している。宝飾品、輸入特選ブランドなど高額品から食料品まで幅広く好調で、不調商材はほとんどない。この数か月には見られなかった状況である(百貨店)。
			・携帯電話の機能拡充によりインターネット接続が手軽になったため、光通信サービスの申込は減少傾向にある(通信会社)。
	企業 動向 関連		・トラックへの積み荷物量はほとんど変わっておらず、横ばい状態である(輸送業)。
			・天候が安定し、ガソリンなどの燃料価格も一部で低下しており、不安感は和らいでいる。建築業者等の受注も、前月の好調さを概ね維持している(会計事務所)。
	雇用 関連		・ステンレス材を始め原材料価格の値上がり深刻である(金属製品製造業)。
		・タクシーなどの乗務員関連や人材派遣会社等の求人広告が落ち込んでいる。特に乗務員関連では、地元での採用効率が悪いため、東北や九州で求人しているようである(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			・企業の人材不足は続いており、人材派遣の需要は依然としておう盛である。追加注文も増えており、応じきれない状況にある(人材派遣会社)。 ：猛暑にもかかわらず、一部の秋物の動きが例年になく早く、量も売れている。一部のトレンドユーザーだけの動きではない(衣料品専門店)。 ：取引先では業績の回復に伴い開発資金が潤沢になっており、新規の提案が次々に採用されている(窯業・土石製品製造業)。
先行き	家計 動向 関連		・企業業績は上向いているが、給与水準は全体的に伸びていない。客単価、買上点数の伸びも鈍化したままであり、今後も消費は大きく伸びない(スーパー)。
			・自由に使えるお金が増えてきており、良い品物を選んで購入する客が増加している。来客数も増加しており、客の動きは活発になっている。この傾向は今後も続く(一般小売店[贈答品])。
	企業 動向 関連		・原油価格高に伴い砂糖調整品等の原料費や包材価格が値上がりしており、重油等の動燃費高も全商品の原価を高くしている。しかし、消費がまだ不安定であるため、製品価格に転嫁できない。このことは今後も慢性的に、企業収益を圧迫する(食料品製造業)。
			・引き合い件数が増えてきており、その中には大規模プロジェクトも含まれている。米国の自動車業界では夏までは設備投資を控える動きが目立ったが、秋以降は設備投資に積極的な姿勢を見せ始めている(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・製造業が派遣や請負業務に従事する非正社員を減らし正社員を増やそうとしているとの報道があるが、業界の受注量は減少していない。請負業界の労働者不足は深刻になる一方である(アウトソーシング企業)。
その他の特徴 コメント			：名古屋駅地区では新高層ビルのオープンに向けて商業施設が次々に新装しており、この活気は今後も続く。各百貨店も趣向をこらして、客の獲得に努力している(百貨店)。 ：都市中心部の商業地域では地価が上昇傾向にあるが、投資資金によるものである。それ以外の商業地域では、飲酒運転の取締り強化により、飲食店地区の地価が低下傾向にある。住宅地も、正社員の数、給与がそれほど増えていないため、先行きはあまり良くない(経営コンサルタント)。

( D I )

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



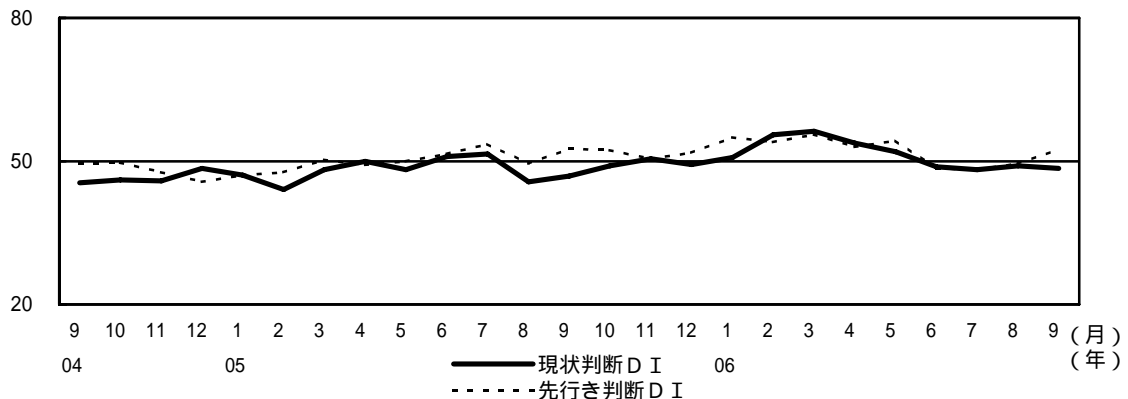
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・来客数は変わらないが、買上点数の減少により客単価が低下したため、売上は減少した。例年9月は客の購買態度に夏商品の余韻が残るが、今年は急激にしぶんでしまった(コンビニ)。
			・上旬から「ラグジュアリー(ぜいたく・豪華)」と呼ばれる秋物の流行商品を求める客の動きが良かった。客の購買行動は実用性からファッション性へと変わっており、ファッション関連の単価は例年に比べ2、3割上昇した(百貨店)。
企業 動向 関連			・売上が増えた分と軽油の経費増が相殺されている。長距離輸送のコストが増え、利益が出なくなっている(輸送業)。
			・新会社設立、工場・店舗建設等の案件が、若干ではあるが増加してきた(司法書士)。
雇用 関連			・公共工事の落札では、ダンピング入札と思われる物件、低入札価格調査対象物件が明らかに多くなっている。予定価格に比較して20%程度低い価格での落札は珍しくなく、40%以上低い価格での落札も結構見受けられるようになってきた(建設業)。
			・内定をもらった学生が最終的に応諾しないため、企業からの求人が長く続いている(学校[大学])。
その他の特徴 コメント		・派遣業及び販売・サービス業の募集が増加している。新規出店や慢性的な人材不足による求人が目立つ(求人情報誌製作会社)。 ：予想以上におう盛な需要があり、受注が順調に確保できている(繊維工業)。 ：中旬までは全く動きがなく、団体客も週に1回程度見られるだけで完敗ムードであった。20日過ぎから少し動きが戻り、ようやく前年の90%程度の売上になった。周辺の飲食店でも客の動きが鈍く、秋風が漂っている(スナック)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・薄型テレビ、洗濯機が好調な半面、パソコン、DVDレコーダー、デジカメ、ビデオカメラが低調である。今後もこの傾向は大きく変わらない(家電量販店)。
			・客の一品単価が徐々に上昇しており、秋冬物の単価は前年に比べて確実に上がる。来客数が前年と同じであれば、売上は増加する(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・受注残高は高水準で推移しており、生産量の7~8か月分が確保されている。一方、機械業界の稼働状況が敏感に反映される刃の工具は、メーカーで若干生産調整するのではというニュースが届いており、少々気に掛かる(一般機械器具製造業)。
			・金利や原油価格の上昇など諸々の問題が横たわっているが、工場増設など設備投資意欲が高まる兆しが見える(金融業)。
雇用 関連		・最近では企業から新規の派遣依頼を受ける際に、派遣スタッフの働きぶり次第で正社員への転籍は可能かどうかの照会がよくある。相変わらず優良な人材確保の厳しい状況が続く(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：10月には団塊世代や50代の熟年層向けに新コンセプトの高級小型車が発売される。新しい市場を切り開くものと期待しており、販売の上乗せをねらっている(乗用車販売店)。 ：原油の高騰で商品価格が上がる懸念があったが、現状から判断してあまり影響がなさそうである。ただ、年末にかけて輸入牛肉などの動き次第で単価が下がると、売上が前年を下回る可能性がある(スーパー)。	

( D I )

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



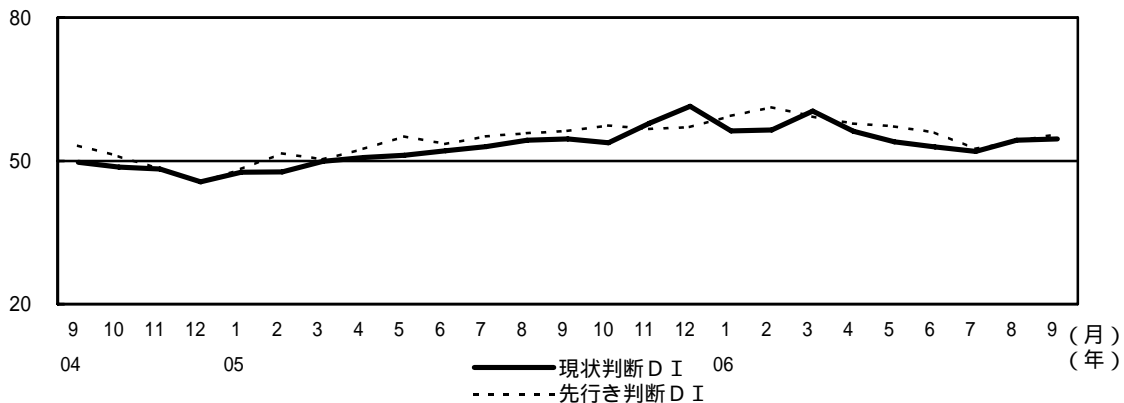
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	・ 9月初旬に実施したブランドバッグのバーゲンセールでは客の寄り付きも非常に良かったものの、食品の単価は競争店の影響もあってなかなか上がらない(スーパー)	
		・ 当初は申込状況が芳しくなかったものの、9月に入ってからはいざ間際申込の増加もあって好調に増えている。タイのクーデターによる影響が懸念されたものの、ほかの行き先への振替も含めて最小限の影響にとどまった(旅行代理店)	
		・ 今月も客足の引きが早いなど芳しくない状況が続いているほか、来客数も前年を相変わらずクリアできず、微減が続いている。客単価は前年を上回っているものの、手ごたえはあまり感じられない(一般レストラン)	
	企業 動向 関連	・ 当社は製鉄関連の顧客が多いが、相変わらず投資意欲はおう盛である。また、受注量は一服しているものの、引き合いは引き続き活発である(一般機械器具工業)	
・ 秋冬物の輸入衣料品の荷動きが好調であるほか、空き倉庫を探す客も多い(輸送業)			
雇用 関連	・ これまでけん引役だった自動車関連の注文に陰りがみられる(金属製品製造業)		
	・ 一般求人4、5月のような10%を超える伸びはないものの、高い水準を維持している。また、新卒採用が伸びており、採用難という声も聞かれる。求人面では、賃金の見直し、年齢条件や資格要件の緩和など、人手不足感から来る諸条件の見直しが進んでいる。現状では原油高の影響も聞かれないことから、好調な状況が続いている(職業安定所)		
その他の特徴 コメント	<p>：当店の真向かいに、百貨店とシネマコンプレックスの入った新しい商業施設がオープンしたため、当店の来客数も前年比プラス19%と大幅に増えたほか、売上も前年比で20%以上の伸びとなった(百貨店)</p> <p>：今月は気候が良かったほか、在阪球団の成績も良かったため、客の購買意欲が以前にも増して高かった。店頭で客との会話が弾みやすく、昨年と比べて売上が40%伸びた(その他専門店[宝石])</p>		
先行き	分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・ 高級菓子や婦人用ロングブーツがキャリア層に売れているなど、この層に力強い動きがみられるものの、しばらくは良くもなく悪くもない状況が続く(百貨店)	
		・ DVDなどの高額商品が少しずつ売れ出したため、客単価が上昇傾向となる(コンビニ)	
	企業 動向 関連	・ 今後も建設資材の高騰や職人不足が続くなかでの受注競争となるが、競争は更に厳しくなる(建設業)	
		・ 年末商戦に向けて薄型テレビの各社のラインナップが出そろうほか、今年中には全国で地上デジタル放送が開始されることから、関連商品の荷動きがより一層活発になる(電気機械器具製造業)	
雇用 関連	・ 販売関係の企業進出が目立つ一方、製造業では業績の低迷などによる事業整理がみられるなど、業種によって格差が生じている(職業安定所)		
その他の特徴 コメント	<p>：鉄鋼製品の国際価格上昇で輸入品が減少し、国内相場が維持できる(金属製品製造業)</p> <p>：メンバー、ビジター共にプレー料金を若干値上げするほか、コンペ特別割引やコンペ賞品の提供などのサービスを見直すため、今後来場者数は減少傾向となる(ゴルフ場)</p>		

( D I )

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



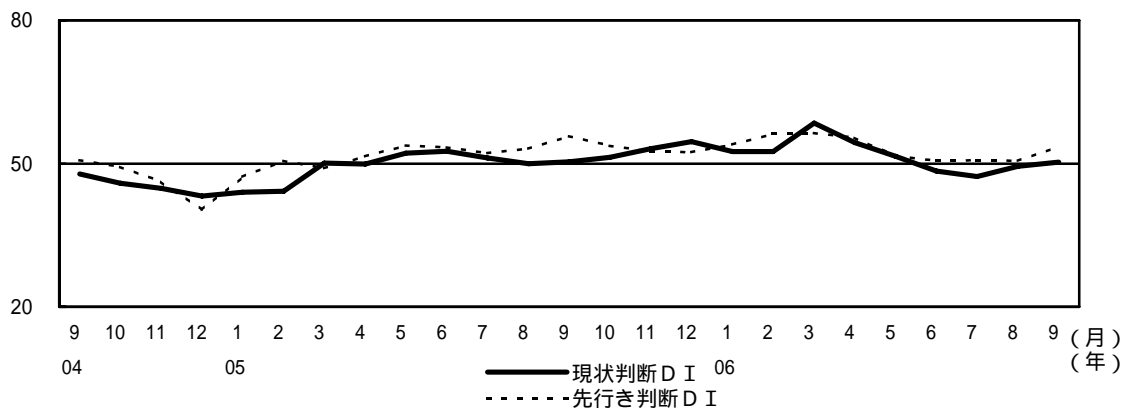
8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・最近になって、まとめ買いの客が多く見受けられる。特に高額商品のまとめ買いも増加し、景気回復を実感している(スーパー)
			・商談の時間が長くなっている。また、比較検討のための買い回りが目立っている。そして、志向するのはできるだけ小さい車である(乗用車販売店)
企業 動向 関連			・在庫は適量を維持か少し減少している。生産・売上也計画どおりである(化学工業)
			・昨年10月より続いていた高い生産量に陰りがみえ、8月9月と計画量割れの状態にある。製造現場は一部派遣社員の退職等があり、残業体制ではあるが労働負荷は軽くなっている。新規の大型案件の引き合いもほとんどない(窯業・土石製品製造業)
雇用 関連			・携帯関連は10月の番号ポータビリティ開始にあたり、各メーカー受注、発注に強気な姿勢である。自動車関連も欧米・アジア・国内とも相変わらず好調に推移し、製造ラインはほぼフル操業が続き、受注減の様相は全くみられない(電気機械器具製造業)
			・引き続き企業の正社員雇用の意欲が活発である。特に採用背景が人員の退職補充ではなく、事業の拡大による採用意欲が高い(人材派遣会社)
		その他の特徴 コメント	・これまで1人の社員が複数部門を掛け持ちしていたが、専門特化し1部門に専念させる。そのため空いたポジションに増員をかけたという企業が幾つかあった。これまでの守りから攻めに転じている(民間職業紹介機関)
			：地方版広告の基幹業種、車・ハウス・物販以外に、教育についての仕事が増えている。少子化対策のため大学名を変更してリスタートを図るなど、広告関係の露出を増やしネームの浸透を図っている。既存の大学も負けじと広告宣伝費を増やしている(広告代理店)
			：この3か月で、売上は前年比100%を維持しているが、乗客の声としては、景気の良いのは一部の会社だけという話が多く聞かれる。また、将来の年金に対する不安から、消費より貯蓄という声も耳にする(タクシー運転手)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・若干の来場数増はみられるが、客に対して今まで通りのアプローチでは、財布のひもは緩みそうもなく、新たな接触パターンや方法を企画実行する必要がある(乗用車販売店)
			・福山地区も来年4月から地上デジタル放送が開始されるということで、薄型液晶テレビ・プラズマテレビの需要の伸びが期待される。反面、パソコンは新製品が発売されているが、動きは非常に悪い。しかしながら、テレビの動きは大きく前年比140~150%で推移するものと思われ、店全体としては、売上が増加し良い方向になる(家電量販店)
	企業 動向 関連		・受注に対しては引き合いも多く現状の高水準を維持できるため、懸念材料はない。ただし、原材料(鉄・非鉄)や燃料(灯油)の更なる値上がり心配される(金属製品製造業)
			・ガソリン、灯油の高騰に連動して、関連する商品の価格が上昇し厳しい方向にある。少しでも安価にするため、ますます価格競争は激化し、特に利益確保が厳しくなる(通信業)
	雇用 関連		・新規高卒者の内定が出始めている。大手企業は順調に充足しているが、中小企業では二次募集をしても人材を確保できないかわからないといった不安を多く聞く(職業安定所)
	その他の特徴 コメント	：親王様ご誕生、地元出身の総理誕生と明るい話題が続き、客の表情に明るさを感じられる。11月には国民文化祭もあり、御祝いムードに刺激され、消費も拡大する(百貨店)	
		：商店街に新規入店もあったが移転した店もあり、今後どうなるかわからない。空き店舗があっても貸し店舗が無いので入店希望があってもこたえる受け皿がない(商店街)	

( D I )

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



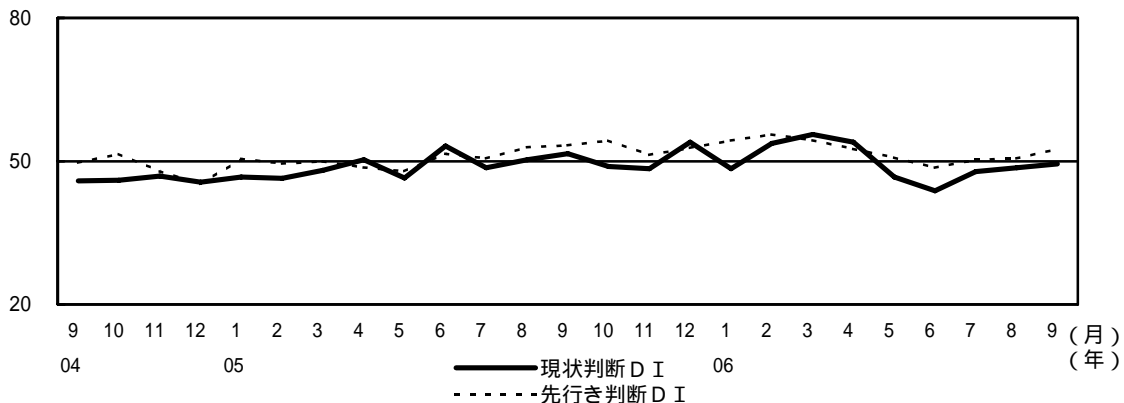
9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 月初めの天候不順も影響して、あまり売行きが良くない。競合店も良くないのか、千円以上購入の客に対する、スタンプサービスの倍率を増やしている(スーパー)。
		・ 今月は天候の影響もあるが、土日のファミリー層、中高年齢層の来客数が前年比で減少している。学生はよく来るが売上には結び付いていない(商店街)。
		・ 来客数は前年比 10%程度増加している。時間を掛けて商品を選ぶ客が増加しており、説明にもよく耳を傾けてくれている(家電量販店)。
企業 動向 関連		・ 下請制度の見直しなどの動きもあり、受注が鈍化していたが、部材高騰による価格面の調整等も一段落したため、受注は意外と堅調に推移した(一般機械器具製造業)。
		・ 新規取引先が順調に拡大しており、それらの取引先から商品内容によっては消費が活発化しているとの話を聞く(繊維工業)。
	×	・ アイスマスクや重曹電解水クリーナーの新商品の受注量が増加している(パルプ・紙・紙加工品製造業)。 ・ 受注が減少しており、受注価格も低めに推移している(建設業)。
雇用 関連		・ 今月は平成 20 年度新卒採用予定の企業向けプラン案内に注力しており、前年比 125%増の申込を受けている。新卒は企業の要と考え、取り組む企業が少し増加している(求人情報誌製作会社)。
		・ 相変わらず求人広告の件数が伸びていない。ビルの落成や開店広告が非常に低い水準で推移している。県外から進出してきたスーパーの業績は良好であるが、中央商店街の売上が悪い(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		：各売場とも「オータムフェア」等のイベントによる秋物の仕掛けを行っており、来客数の増加にはつながっているものの、気温が高く薄手の生地のものしか動かず、客単価は前年同期比で 30%近く下がっている(衣料品専門店)。 ：昼も夜も、タクシーに乗車する客は減少している。飲酒運転が問題になっていることもあり、特に、夜は飲みに出なくなっており、売上は減少している(タクシー運転手)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ メンズは非常にいいが、レディースに関しては期待が持てず、全体としては、大きく伸びない(衣料品専門店)。
		・ テレビを中心に、全般的に商品の動きが良くなっていることから、年末までの間、販売額を増やすことができそうだ(家電量販店)。
企業 動向 関連		・ 当地区の地価がようやく下げ止まったことにより、心理的効果が期待できる(建設業)。
		・ 電気機器の生産ラインや食品関係のプラント等の受注が決まっている。また、同様の引き合いもあり、先は明るい(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・ 新卒に関しては好調に推移している。優秀な即戦力を採用したい企業は依然として多いが、それに対する人材が不足気味である(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：ガソリン値段の高騰を懸念していたが、今のところ大きな影響は出ていない(その他専門店[CD])。 ：商店街内にある地元スーパーが 10 月の中旬に閉店ということもあり、特に商店街内の食料品販売店などは影響が大きい。商店街の店主・経営者には、先行きに対する不安を持つ人がかなり多い(商店街)。

( D I )

図表28 現状・先行き判断D Iの推移





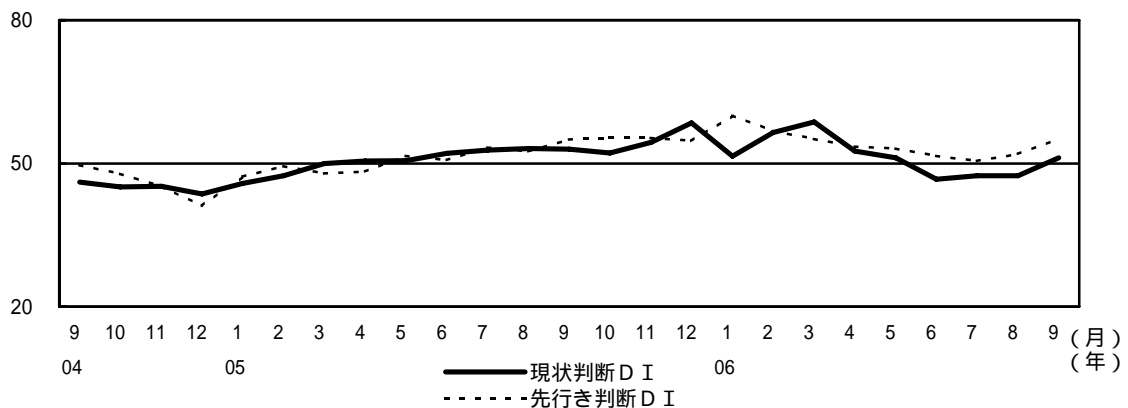
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・清涼飲料は前年と比較すると大幅減収であったものの、おでんや鍋商材の動きが良かった。夕方の欠品防止や品ぞろえ強化の効果もあり、生鮮商品や日配商品の動きが活発になるなど、販売数の伸びが顕著である(スーパー)。
			・求める商品を見ても考えた挙げ句、購入をしない客が増えている。また、低単価の商品に移っている。衝動買いをする客が減少し続けており、景気回復の兆しはない(コンビニ)。
企業 動向 関連			・同業種の競争相手をみると、中堅企業、地場産業の決算内容は若干良い。ただし、金利上昇、ガソリンの値上げ等の懸念材料はある(窯業・土石製品製造業)。
			・個人が資産運用商品の購入に積極的である。企業の資金需要などもおう盛と感じる。資金の実需があり、手元資金が多いことを望んでいる企業が増えている(金融業)。
			・受注量は改善してきたが、まだ良くなったという状況ではない(一般機械器具製造業)。
雇用 関連			・9月決算会社より下期人員計画で増員を図る企業が増えている。大型のコールセンターも雇用助成金を取得する為に規定数の雇用を確保する動きもあり求人数は増加している(人材派遣会社)。
			・IT、半導体関連製造業の労働力不足感が続いている。また雇用の改善の伴い、求職者で職業訓練希望者数が減少している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：来客数は前年比10%増となった。台風13号が3連休の中日に直撃し、近場の1泊旅行や日帰りのバス旅行等が中止になったが、その前後で大きく伸びた。海外旅行も直行便が連休となったオーストラリアやブームの去った韓国の需要は減ったが、遅い夏休みの需要が増え、ハワイやグアム等のリゾートは人気となった(旅行代理店)。 ：県外からのビジネスマンの来客数が急激に増えた(その他飲食[居酒屋])。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・原油価格の高騰は落ち着いてきたものの、販売量の増大という面では厳しい面がある。買上点数も変わらず、厳しい状況が続く(スーパー)。
			・10月以降の予約状況は国内が前年比で110%、海外が前年比150%で推移している。国内は北海道、海外はヨーロッパ等高単価の旅行の人気が高い(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・現在の景気は良いと感じるが、将来の不透明感を訴える取引先が多い。一部の業種や零細企業などは、足元の景気悪化を訴えるなど二極化現象も見られる(金融業)。
			・自動車部品関連やIT関連の新工場、並びに大型マンション、物流センターの増築など民間建築を中心に新規設備投資が秋口から着工される見込みである。今後とも需要は堅調に推移し、鉄鋼製品需要は更に高まるものと予測され、タイトな需給状況が続く(鉄鋼業)。
	雇用 関連		・大型商業施設または遊興施設のオープンに際し、直接雇用に応募がなく、派遣オーダーが増加しつつある。各社派遣オーダーは受けているが、スタッフが足りない状況である(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：ファッションセンターが建築後数年経ったため、店舗のリニューアルや増築の時期に入っており、今後その工事の受注が増える(建設業)。 ：中心街に空き店舗が増え、核となる大型店もなくなり、集客力が落ちている。スーパーもなくなり、客は商店街に来る必要がない状態で、商店街として機能していない。年末に商圏内に大型商業施設のオープンも控えており、大変厳しい状況である(商店街)。	

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

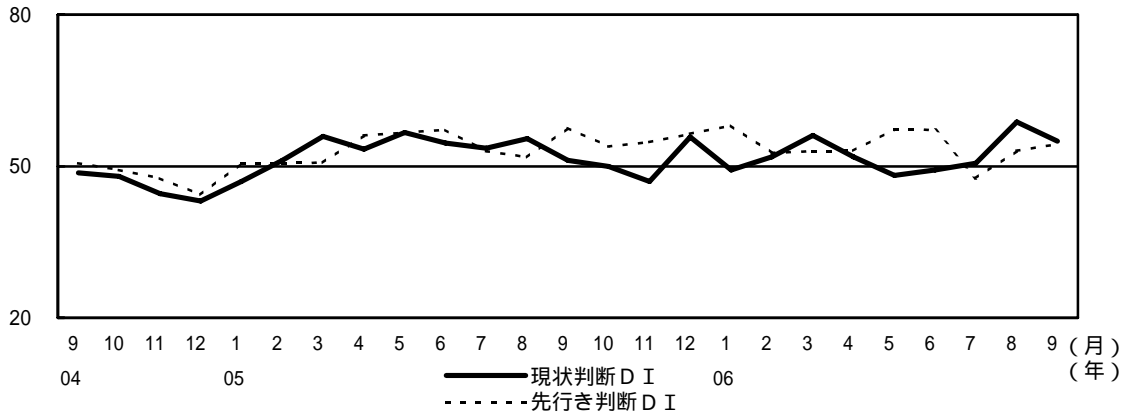


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
			現状
現状	家計 動向 関連		・ 9月の最大の集客時に台風の影響で予約キャンセルが多発した。台風の影響が数日前後していれば、今月は好調な見込みであった(高級レストラン)
			・ 旅行代理店からの送客件数が、前年比110%と順調に推移している。特に9月は県外からの学生の利用が伸びている(その他のサービス[レンタカー]) ・ 中高年の男性が増えているようで、酒のつまみ等がよく売れる(コンビニ) ・ 売上が前年より15%以上減少している。観光客は増加しているとはいえリピーターの増加もあり、客の行動に変化がある(その他専門店[楽器])
		×	-
	企業 動向 関連		・ 受注価格自体低減化傾向が続いている上に、法人系サービスでまとまった受注が少ないが、消費者向け光インターネットサービスはある程度水準を保ちつつ伸びている(通信業)
			・ 取引先は燃料費高騰等によるコスト増などの環境の変化に対応して、物流費の削減によりコスト改善を図っているため、取引の縮小・終了が発生し受注量が減少している(輸送業) ・ 販売価格や受注価格が高額化している(建設業)
雇用 関連		・ IT系の求人は一段落した感がある。県内求人を中心に開拓しているが、IT系以外の業界も積極的な採用の動きがある(学校[専門学校]) ・ 求人数の動きがあまり変わっていない(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント		：先月も求人数は多くなっていましたが、9月に入り、更に増えてきている。業種も医療関係の求人が多かったが、沖縄では少ない分野である製造業からも依頼が入るようになってきている(人材派遣会社) ：運動会シーズンを迎えてビデオカメラの売行きも好調ではあるが、高級な物よりは廉価な物が好まれ、更に値引きやサービス品の要求がある(家電量販店)	
			判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 企業の旅行需要が増加している。ただし、競合施設の急増により安価な旅行商品から売れ始めているのが現状である。室料等も前年より5%前後低下する見込みではあるが、宿泊客数は前年同月比で10%の増加が見込めており十分補える状況である(観光型ホテル) ・ 沖縄観光は8月、9月と順調に推移している。これから先も特に悪化する要因は見当たらず、入域観光客数は沖縄ブームに支えられ前年同月並みの数字は確保する(観光名所)
			・ 今後、大型店の出店予定があり、競合店との競争がますます厳しさを増す(スーパー)
	企業 動向 関連		・ 輸入雑貨業者では円安傾向で、輸入価格が上昇している。また、得意先である小売業者からの条件も厳しく、消費マインドが回復していないことがうかがえるため、当面の業況に改善傾向が現れていない(会計事務所)
			・ 陸送以外の物流会社とのコラボレーション強化により、お互いの得意分野をいかして協力体制を確立している。そのために売上増加、取引増加が見込まれる(輸送業) ・ 大口ユーザーのネットワーク見直しによる回線利用料の低減化がある(通信業)
	雇用 関連		・ 全体的に人手不足の感は否めない。また、年末の多忙な時期を迎える前に採用しておこうという企業が今後増える(学校[専門学校])
その他の特徴 コメント		：本土からの飲食店の出店が多くなって市場が激化している割に、地元客の来店が安定している(その他飲食[居酒屋]) ：しばらくは修学旅行などの団体客が増加するが、観光の傾向として、ショッピングなどより「体験」などに時間を大幅に取るプログラムが増加しているため、物販での売上増加が厳しくなる(一般小売店[衣料品・雑貨])	

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2006 4	5	6	7	8	9
合計		50.6	48.2	46.3	45.2	47.3	47.6
家計動向関連		48.1	45.9	43.5	42.3	45.3	44.8
小売関連		45.5	43.9	41.3	39.9	44.3	44.8
飲食関連		50.6	45.5	42.6	44.1	40.4	36.7
サービス関連		52.8	50.1	48.0	46.4	48.2	45.7
住宅関連		47.9	46.3	45.5	44.8	46.8	48.1
企業動向関連		52.9	49.9	48.7	48.1	47.6	49.9
製造業		53.7	50.3	50.3	48.6	46.5	49.3
非製造業		53.0	50.2	48.2	48.3	48.4	50.1
雇用関連		61.8	59.4	59.3	57.8	59.4	60.9

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2006 4	5	6	7	8	9
全国		50.6	48.2	46.3	45.2	47.3	47.6
北海道		44.7	47.0	40.4	43.0	44.6	46.2
東北		47.3	43.2	42.2	40.4	44.4	43.2
関東		50.7	48.2	46.8	44.2	46.6	47.0
北関東		48.0	45.1	44.8	42.7	45.0	43.5
南関東		52.5	50.0	48.1	45.2	47.5	49.2
東海		53.9	51.5	50.8	46.8	50.0	51.5
北陸		50.0	49.8	47.5	46.2	46.5	44.5
近畿		55.5	52.3	51.3	50.7	52.6	51.2
中国		50.3	49.7	47.8	45.5	46.6	50.4
四国		45.2	40.1	37.1	44.0	43.3	42.9
九州		49.4	46.5	43.0	43.0	44.2	46.2
沖縄		53.8	51.8	51.3	53.0	57.5	53.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。